

# 松戸市財政のあらまし

平成 28 年度版  
(平成 27 年度決算)

平成 28 年 8 月

財務部財政課

## ○ はじめに

この冊子は、平成 27 年度決算から松戸市の財政状況の概要と特徴を解説したものです。

平成 27 年度決算は、歳入・歳出ともに過去最大額となっています。

歳入のうち、市税は前年度並みの 678 億円となったほか、平成 26 年 4 月の消費税率引き上げの影響に伴う地方消費税交付金の増額等により総額で 1,511 億円となりました。

また、一般会計市債残高は、臨時財政対策債の調達等による増加に加え、東松戸小学校の施設整備に借入れを活用したこと等により、一般会計で 1,062 億円、特別会計や企業会計を加えた市全体では、1,728 億円となっています。

歳出については、社会保障関連の支出を中心に目的別分類では民生費、性質別分類では、扶助費と物件費が増加しており、総額で 1,433 億円となっています。

松戸市を取り巻く財政環境は、依然として厳しい状況にある一方で、健全財政を維持しつつ新たな市民ニーズに responding していくためには、財源の有限性を認識し、施策の選択と集中への取組みが一層求められます。

今後の行財政運営のあるべき姿と行財政改革の必要性や方向性を検討する上でも本冊子を参考にさせていただきたいと考えております。

なお、各年度の決算数値は、主に地方財政状況調査表（決算統計）の普通会計\*の数値から記載しています。また、表示は、便宜上、億円単位とし、単位未満は四捨五入しています。

\*普通会計 ⇒ 総務省の定める基準で、他の市町村との比較のために各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。松戸市の場合、普通会計は、一般会計決算から後期高齢者医療特別会計の一部、保育所運営事業の一部、借換債にかかる歳入・歳出を差し引いた計数と一致しています。

## 目次

1. 一般会計決算の概要 .....	1
2. 市税の状況 .....	3
3. 歳出（性質別分類）の内容 .....	5
(1) 経常的経費の状況 .....	6
(2) 投資的経費の状況 .....	8
(3) 財政指標から見る財政の状況 .....	9
4. 市債の状況 .....	11
(1) 27年度市債の調達・償還の状況 .....	11
(2) 市債の残高 .....	12
(3) 臨時財政対策債 .....	13
(4) 債務の残高水準と返済能力（財政健全化判断比率） .....	15
5. 貯金（基金）の状況 .....	17
6. 特別会計・公営企業会計の決算状況 .....	19
7. 全国主要都市との比較 .....	21
8. 予算の概要 .....	22
(1) 28年度当初予算 .....	22
(2) 予算等の推移 .....	24
（参考）平成27年度決算カード .....	25

## 1. 一般会計決算の概要

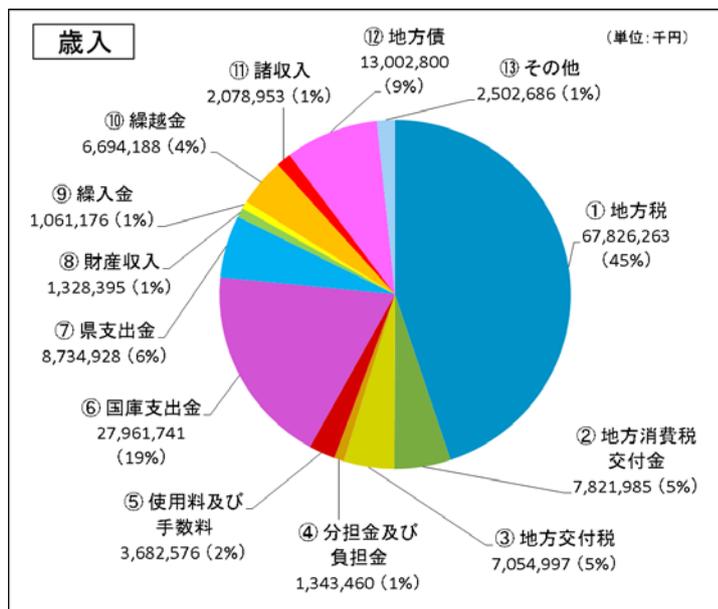
決算の総額は、歳入・歳出ともに年々増加する傾向にあり、過去最大額を計上しています。

### 【前年度との比較】

区 分	27年度	26年度	対前年増減	増減率
歳入決算額 A	1,511 億円	1,491 億円	+20 億円	+1.3%
歳出決算額 B	1,433 億円	1,424 億円	+9 億円	+0.6%
形式収支 C(A-B)	78 億円	67 億円	+11 億円	+16.4%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6 億円	12 億円	△6 億円	△50.0%
実質収支 E(C-D)	72 億円	55 億円	+17 億円	+30.9%

歳入・歳出の内訳や構成比、市民1人あたりの歳入・歳出は以下のとおりです。

### 【歳入の内訳】 総額 151,094,148 千円



### 【市民一人あたりの歳入】

科目	決算額 (円)
① 地方税	138,203
② 地方消費税交付金	15,938
③ 地方交付税	14,375
④ 分担金及び負担金	2,737
⑤ 使用料及び手数料	7,504
⑥ 国庫支出金	56,975
⑦ 県支出金	17,798
⑧ 財産収入	2,707
⑨ 繰入金	2,162
⑩ 繰越金	13,640
⑪ 諸収入	4,236
⑫ 地方債	26,495
⑬ その他	5,099
計	307,870

※人口は平成28年3月31日現在490,773人

(住民基本台帳)で計算

### 【歳入の説明】

- ① 地方税…市民税・固定資産税・市たばこ税・都市計画税等
- ② 地方消費税交付金…消費税のうち、地方消費税として県が清算後交付したもの
- ③ 地方交付税…市が標準的な仕事をしていく上で、必要な経費を算出し国から交付されたもの
- ④ 分担金及び負担金…法律や法例に基づき、利益を受ける者にその費用の一部を負担してもらうもの
- ⑤ 使用料及び手数料…市の財産を使用した人や、特定のサービスを受けた人からの対価
- ⑥ 国庫支出金…国が交付する負担金・補助金・委託金
- ⑦ 県支出金…県が交付する負担金・補助金・委託金
- ⑧ 財産収入…基金の利子収入や市有財産の貸付及び売り払いしたお金
- ⑨ 繰入金…他会計から移された資金、基金の取り崩しにより繰り入れたお金
- ⑩ 繰越金…前年度から繰り越したお金
- ⑪ 諸収入…延滞金や雑入等、他の科目に属さない収入
- ⑫ 地方債…市が国や金融機関等から長期に借りたお金
- ⑬ その他…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金

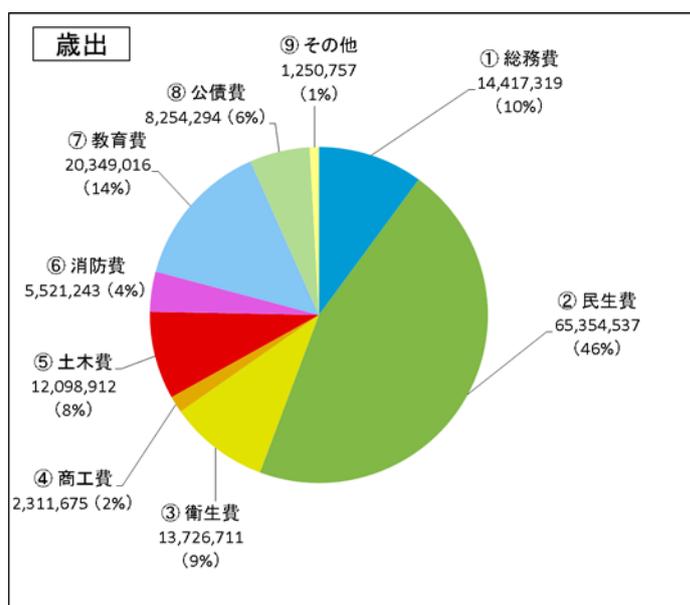
## 【歳入額の推移】

(単位 千円)

	決算額	内 訳				
		市税	国県支出金	市債	地方交付税	その他
23年度	132,379,744	67,009,918	30,888,128	9,713,513	7,823,701	16,944,484
24年度	135,564,819	66,771,478	31,267,537	11,569,700	7,960,423	17,995,681
25年度	141,822,754	67,175,855	31,863,318	11,929,100	8,202,506	22,651,975
26年度	149,054,423	67,865,005	36,228,584	12,874,700	7,148,276	24,937,858
27年度	151,094,148	67,826,263	36,696,669	13,002,800	7,054,997	26,513,419

## 【歳出の目的別分類】 総額 143,284,464 千円

## 【市民1人あたりの歳出（目的別）】



科目	決算額 (円)
① 総務費	29,377
② 民生費	133,167
③ 衛生費	27,970
④ 商工費	4,710
⑤ 土木費	24,653
⑥ 消防費	11,250
⑦ 教育費	41,463
⑧ 公債費	16,819
⑨ その他	2,549
計	291,957

※人口は平成28年3月31日現在490,773人  
(住民基本台帳)で計算

## 【歳出（目的別）の説明】

- ① 総務費…市役所の事務管理や広報まつどの発行等に使った費用
- ② 民生費…保育所の運営・特別養護老人ホームの建設といった児童や高齢者、障がい者等への福祉サービスに使った費用
- ③ 衛生費…ごみ対策や保健衛生の充実等に使った費用
- ④ 商工費…商店街の活性化や、観光イベントへの支援等、地域経済の振興に使った費用
- ⑤ 土木費…道路・河川・公園等、都市基盤の整備に使った費用
- ⑥ 消防費…消防や防災対策等に使った費用
- ⑦ 教育費…小・中学校の運営・校舎の耐震改修といった教育や、図書館・博物館の運営といった文化・スポーツの振興に使った費用
- ⑧ 公債費…市債の返済に充てた費用
- ⑨ その他…議会費、労働費、農林水産業費、災害復旧費、諸支出金

## 【歳出額の推移】

(単位 千円)

	決算額	目的別内訳								
		総務費	民生費	衛生費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
23年度	126,696,350	14,544,295	56,124,788	12,583,374	507,666	11,033,378	5,693,270	13,621,200	10,506,007	2,082,372
24年度	128,816,804	13,186,082	57,706,730	13,708,085	472,848	10,868,474	6,238,099	14,045,275	10,140,578	2,450,633
25年度	134,498,641	16,568,502	58,693,249	15,929,683	528,078	11,284,713	5,467,203	15,099,404	9,604,772	1,323,037
26年度	142,360,735	16,294,456	62,001,849	18,131,276	557,936	12,761,214	5,484,132	16,534,545	9,377,847	1,217,480
27年度	143,284,464	14,417,319	65,354,537	13,726,711	2,311,675	12,098,912	5,521,243	20,349,016	8,254,294	1,250,757

## 2. 市税の状況

平成27年度の市税収入は、前年度並みの678億円となりました。

市税の収入は、ここ数年670億円程度で推移しています。

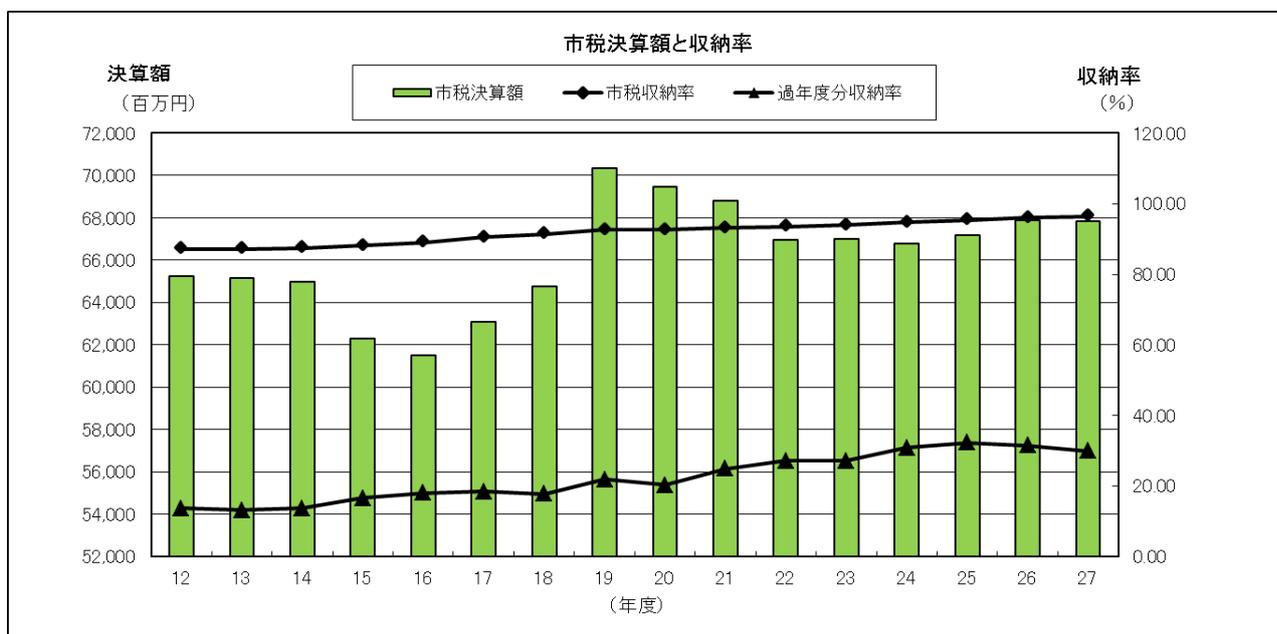
平成27年度の収納率は、96%（現年度分99%、過年度分30%）となっており、高い水準を維持しています。

### 【税目別の前年度比】

区分	27年度	構成比	26年度	増減率
個人市民税	318億円	46.90%	315億円	0.95%
法人市民税	41億円	6.05%	42億円	-2.38%
固定資産税	236億円	34.81%	237億円	-0.42%
その他	83億円	12.24%	85億円	-2.35%
合計	678億円	100.00%	679億円	-0.15%

### 【税収と収納率の推移】

	決算額 (千円)	収納率 (%)		
		現年度分	過年度分	合計
23年度	67,009,918	98.37	27.20	93.98
24年度	66,771,478	98.44	30.80	94.68
25年度	67,175,855	98.69	32.29	95.42
26年度	67,865,005	98.82	31.47	95.99
27年度	67,826,263	99.02	29.93	96.38



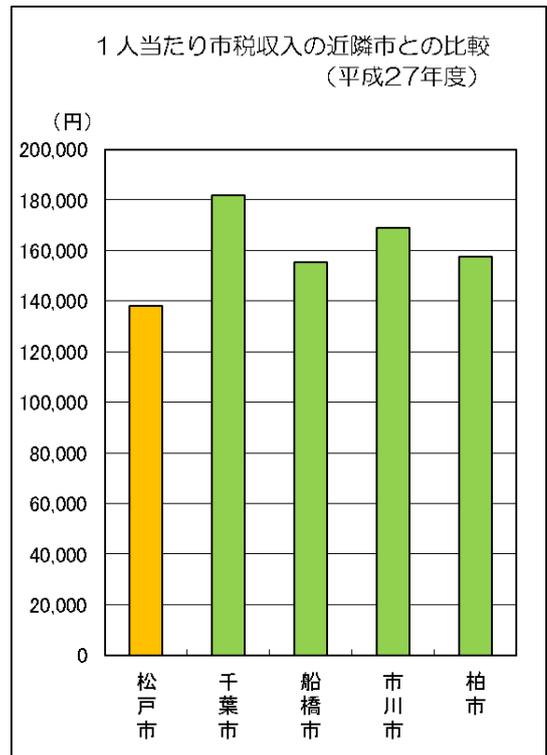
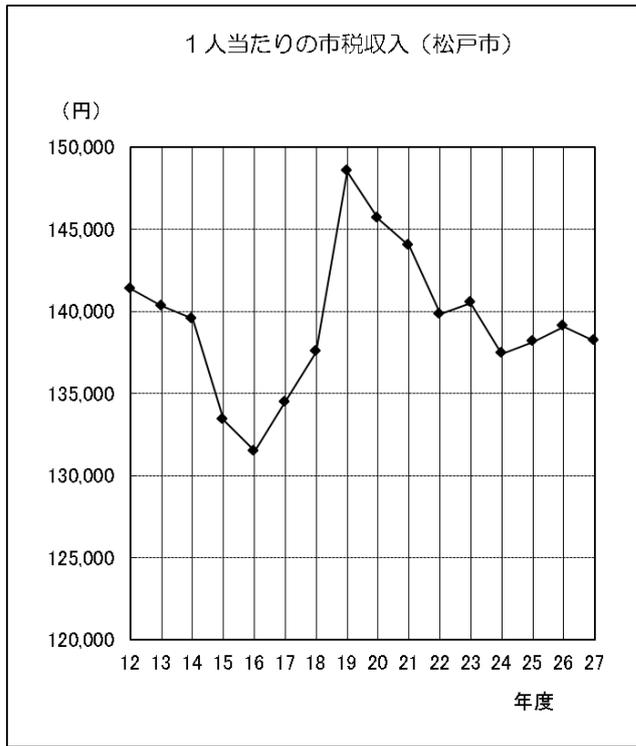
市民1人当たりの市税収入（担税力）は、近隣市に比べ低い状況です。

### 【市民一人当たりの市税収入の状況】

区分	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
市税収入額	138,203円	181,933円	155,474円	168,913円	157,541円
担税力 <sup>(注)</sup>	100	131.6	112.5	122.2	114.0

(注) 松戸市の市民1人当たりの市税収入「100」とした場合の比較

※ 人口は平成28年3月31日現在住民基本台帳人数で計算



【1人当たりの市税収入状況と近隣市の状況】

【1人当たりの市税収入の近隣市との比較】

(単位 円)

年度	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
23	140,513	181,844	153,930	168,617	156,692
24	137,425	176,346	151,099	164,760	154,293
25	138,147	179,375	152,545	166,800	155,502
26	139,091	181,790	154,231	168,708	158,715
27	138,203	181,933	155,474	168,913	157,541

(単位 円)

(各市-松戸市)

年度	千葉市	船橋市	市川市	柏市
23	41,331	13,417	28,104	16,179
24	38,921	13,674	27,335	16,868
25	41,228	14,398	28,653	17,355
26	42,699	15,140	29,617	19,624
27	43,730	17,272	30,710	19,338

市税等の自主財源は 840 億円、歳入全体に占める比率は 56%となっています。財政の安定度や健全度を維持する観点からは、より多くの自主財源を確保することが望まれます。

歳入は、「自主財源」と「依存財源」にわけることができます。

自主財源は、市税等、市が自主的に収入することができる財源であり、依存財源は、調達を国や県意思決定に依存している財源のことです。

名称	自主財源	依存財源
27年度決算額（構成比）	840 億円（56%）	671 億円（44%）
内容	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等	地方交付税、国・県支出金や地方債等

依存財源には、地方交付税や国・県支出金等、直接交付される財源のほか、地方債のように協議により調達額を決定するものもあります。いずれにしても依存財源は、国税収入の動向により年度間で額が変動することや、交付事業の多くは一定割合を市が負担する必要があること、また、地方債の償還財源は将来の自主財源であることから、財政の自主性や行政活動の安定度や健全度を維持していく観点からは、より多くの自主財源を確保することが望まれます。

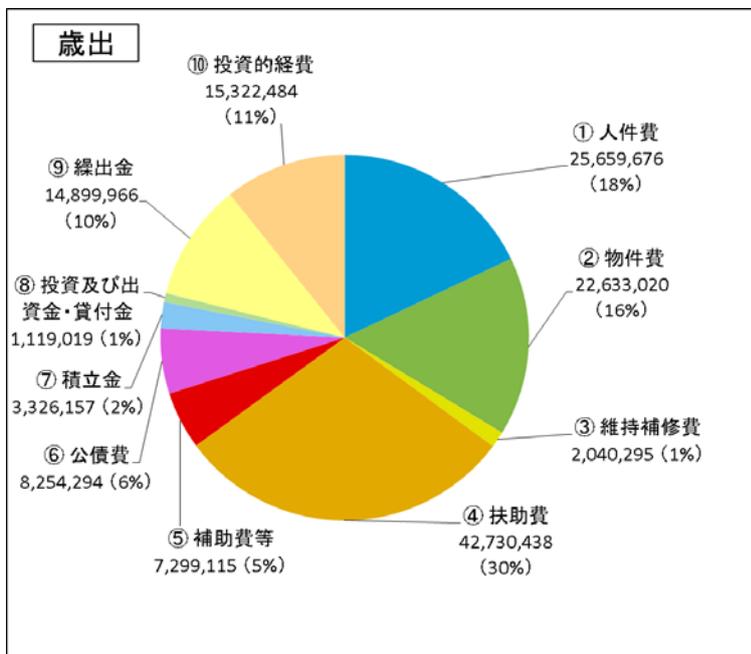
### 3. 歳出（性質別分類）の内容

歳出を支出の性質別で分類すると、以下のとおりになります。

【歳出の性質的分類】

総額 143,284,464 千円

【市民1人あたりの歳出（性質別）】



科目	決算額 (円)
① 人件費	52,284
② 物件費	46,117
③ 維持補修費	4,157
④ 扶助費	87,068
⑤ 補助費等	14,873
⑥ 公債費	16,819
⑦ 積立金	6,777
⑧ 投資及び出資金・貸付金	2,280
⑨ 繰出金	30,360
⑩ 投資的経費	31,221
計	291,957

※人口は平成28年3月31日現在490,773人  
(住民基本台帳)で計算

### 【性質別分類の考え方】

#### 経常的経費

##### 義務的経費

##### 人件費

職員の給与、議員報酬など

##### 扶助費

生活保護費、各種措置費など

##### 公債費

市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払う経費

##### 物件費

需用費（消耗品、燃料費、電気・水道、印刷製本費、修繕料など）  
役務費（電話料、郵便料、手数料など）、委託料、使用料など

##### 維持補修費

施設の維持に係る修繕料、委託料など

##### 補助費

補助金、負担金、報償費、保険料など

##### 経常的繰出金・貸付金

経常的に支出されるもの

#### 投資的経費

##### 普通建設事業費

公共用または公用施設の建設事業に要する投資的経費

##### 災害復旧事業費

大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を  
普及するための経費

##### 失業対策事業費

失業者の救済のために支出する経費

#### 積立金

#### 投資及び出資・貸付金

#### 繰出金

## (1) 経常的経費の状況

歳出総額の8割以上を占める経常的経費は、扶助費、物件費、補助費等を中心に年々増加しています。

### 【前年度との比較】

区 分	27年度	26年度	増減率	決算総額に占める構成比
経常的経費合計	1,218 億円	1,173 億円	+3.8%	85.0%
うち義務的経費計	766 億円	765 億円	+0.1%	53.5%

「経常的経費」とは、行政サービスを維持していく上で、事務事業の実施にあたり、毎年度経常的に支出する経費のことで、歳出総額の8割以上を占めています。

このうち、毎年の支出が義務付けられ、節減することが難しい人件費、扶助費、公債費を、「義務的経費」として整理しています。

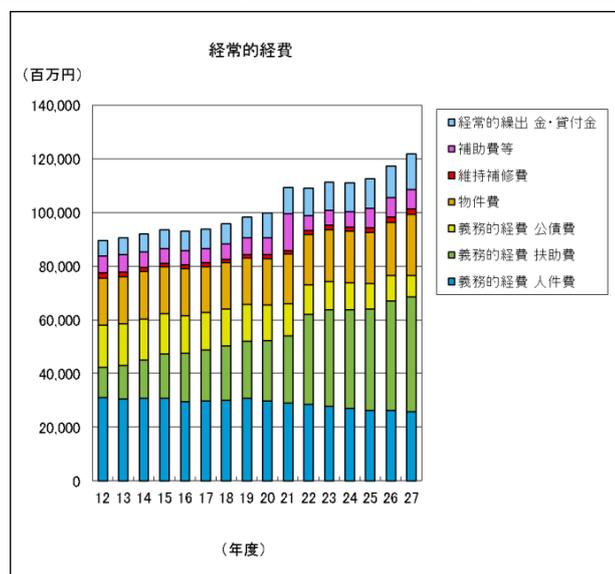
義務的経費の中で、人件費は行財政改革計画（平成15年度）等により抑制に努め、公債費は市債残高が減少局面にあったことや調達金利の低下に伴い、それぞれ減少しています。

一方、義務的経費の5割以上を占める扶助費については、児童福祉費や生活保護費を中心に引き続き増加しており、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への事務費等の経常的な繰出しとあわせ、社会保障関係経費全体についても増加しています。

### 【経常的経費の推移】

(単位 千円・%)

	義務的経費				物件費	維持補修費	補助費等	経常的繰出金・貸付金	経常的経費合計	決算額に占める構成比
	人件費	扶助費	公債費	小計						
23年度	27,596,740	36,156,766	10,506,007	74,259,513	19,239,478	1,788,921	5,619,609	10,512,291	111,419,812	87.9
24年度	26,967,778	36,669,555	10,140,578	73,777,911	19,226,102	1,634,946	5,617,935	10,808,206	111,065,100	86.2
25年度	26,114,516	37,823,612	9,604,772	73,542,900	19,123,577	1,725,872	7,112,313	11,156,989	112,661,651	83.8
26年度	26,227,709	40,893,387	9,377,847	76,498,943	19,883,495	1,901,588	7,206,301	11,839,055	117,329,382	82.4
27年度	25,659,676	42,730,438	8,254,294	76,644,408	22,633,020	2,040,295	7,299,115	13,229,508	121,846,346	85.0



扶助費は、児童福祉費と生活保護費で総額の8割近くを占めています。

ここ5年では、障がい者支援に対する社会福祉費が大きく伸びており、最近では、子育て支援の充実に伴い児童福祉費が伸びています。

【扶助費の推移と歳出総額に占める割合】

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
扶 助 費	427億円	409億円	378億円	367億円	362億円
対歳出総額比	29.8%	28.7%	28.1%	28.5%	28.5%

子ども、生活困窮者、障がい者に対する扶助費は、年々増加しており、歳出総額に占める割合も上昇しています。構成内訳は、生活保護費が4割弱で最も多く、児童福祉費が続きます。

ここ5年では、障がい者支援に対する社会福祉費が金額、伸率ともに大きく伸びています。

また、特に児童福祉費においては、松戸市独自の子育て支援等に取り組んだ結果、全体の事業費の伸率に比較して、市税等の一般財源による事業費の伸率が上回っています。

なお、高齢者福祉の分野においては、扶助費の老人福祉費とは別に、介護保険事業費や後期高齢者医療事業費の特別会計より346億円が支出されています。

【扶助費とその内訳の推移等】

(単位:億円)

	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度		27年度構成比		26→27年度伸率 (1年間)		23→27年度伸率 (5年間)	
		うち 一般 財源		うち 一般 財源		うち 一般 財源		うち 一般 財源								
<b>扶助費計</b>	<b>427</b>	<b>128</b>	<b>408</b>	<b>121</b>	<b>378</b>	<b>112</b>	<b>366</b>	<b>105</b>	<b>361</b>	<b>100</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>4.7%</b>	<b>5.8%</b>	<b>18.3%</b>	<b>28.0%</b>
補助	389	100	372	93	343	85	332	79	328	76	91.1%	78.1%	4.6%	7.5%	18.6%	31.6%
単独	38	28	36	28	35	27	34	26	33	24	8.9%	21.9%	5.6%	0.0%	15.2%	16.7%
社会福祉費	88	28	83	26	69	24	63	21	54	19	20.6%	21.9%	6.0%	7.7%	63.0%	47.4%
補助	75	19	71	17	57	15	52	13	43	11	17.6%	14.8%	5.6%	11.8%	74.4%	72.7%
単独	13	9	12	9	12	9	11	8	11	8	3.0%	7.0%	8.3%	0.0%	18.2%	12.5%
老人福祉費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
単独	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
児童福祉費	156	48	149	42	141	41	140	38	149	38	36.5%	37.5%	4.7%	14.3%	4.7%	26.3%
補助	138	35	132	30	125	30	123	27	133	28	32.3%	27.3%	4.5%	16.7%	3.8%	25.0%
単独	18	13	17	12	16	11	17	11	16	10	4.2%	10.2%	5.9%	8.3%	12.5%	30.0%
生活保護費	168	40	161	40	155	36	151	35	146	33	39.3%	31.3%	4.3%	0.0%	15.1%	21.2%
補助	168	40	161	40	155	36	151	35	146	33	39.3%	31.3%	4.3%	0.0%	15.1%	21.2%
単独	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	11	14	12	12	10	11	10	11	9	3.3%	8.6%	0.0%	△ 8.3%	27.3%	22.2%
補助	8	6	8	6	6	4	6	4	6	4	1.9%	4.7%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%
単独	6	5	6	6	6	6	5	6	5	5	1.4%	3.9%	0.0%	△ 16.7%	20.0%	0.0%

このように急速な少子高齢化の進展等を背景に扶助費は年々増加し、子育て支援や高齢者支援等、現下の政策課題に対応するため、今後も増加が見込まれます。このため、限られた財源の中で最大限の効果を発揮するためには、緊急性・重要性の高い施策を優先するなど、事業の重点化・効率化を進めていく必要があります。

## (2) 投資的経費の状況

平成 27 年度は、東松戸小学校の建設や小中学校の耐震化改修等の事業を実施しました。

### 【前年度との比較】

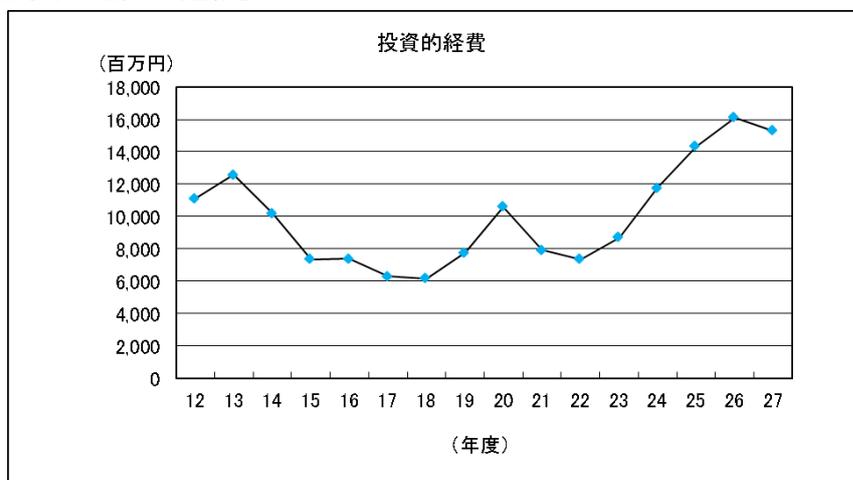
区 分	27 年度	26 年度	増減率	決算総額に 占める構成比
投資的経費	153 億円	161 億円	△5.0%	10.7%

27 年度に支出した投資的経費は、所要の施設整備に充てられ、東松戸小学校の開校、小中学校の耐震化率 100%達成等を実現しました。

松戸市の投資的経費は、平成 22 年度以降、施設の大規模改修等により増加する傾向にあります。大規模事業が集中した平成 4 年度には、過去最大の決算額 460 億円、決算総額に占める構成比 38%を計上しました。

今後、まちづくりの推進や公共施設の再編整備等、松戸市が抱える課題に対する事業が進展することにより、投資的経費の増加が見込まれますが、長期的な視点での財政負担も考慮しつつ、最も経済的・効率的な整備手法を用いるなど、財源の状況も踏まえ、適時適切に対応していく必要があります。

### 【投資的経費の推移】



### 【主な大規模事業と事業費】

21 世紀の森と広場	435 億円	(平成 5 年 4 月開園)
博物館	48 億円	(平成 5 年 4 月開館)
中央保健福祉セナ-	24 億円	(平成 5 年 4 月開設)
文化会館	185 億円	(平成 5 年 11 月開館)
和名ヶ谷リ-ビタ-	313 億円	(平成 7 年 10 月稼働)
和名ヶ谷ホ-ル	57 億円	(平成 8 年 5 月開設)
東松戸小学校	47 億円	(平成 28 年 4 月開校)

### (3) 財政指標から見る財政の状況

松戸市の財政力指数は、1.0 未満であり、普通交付税の交付団体です。

#### ① 財政力指数

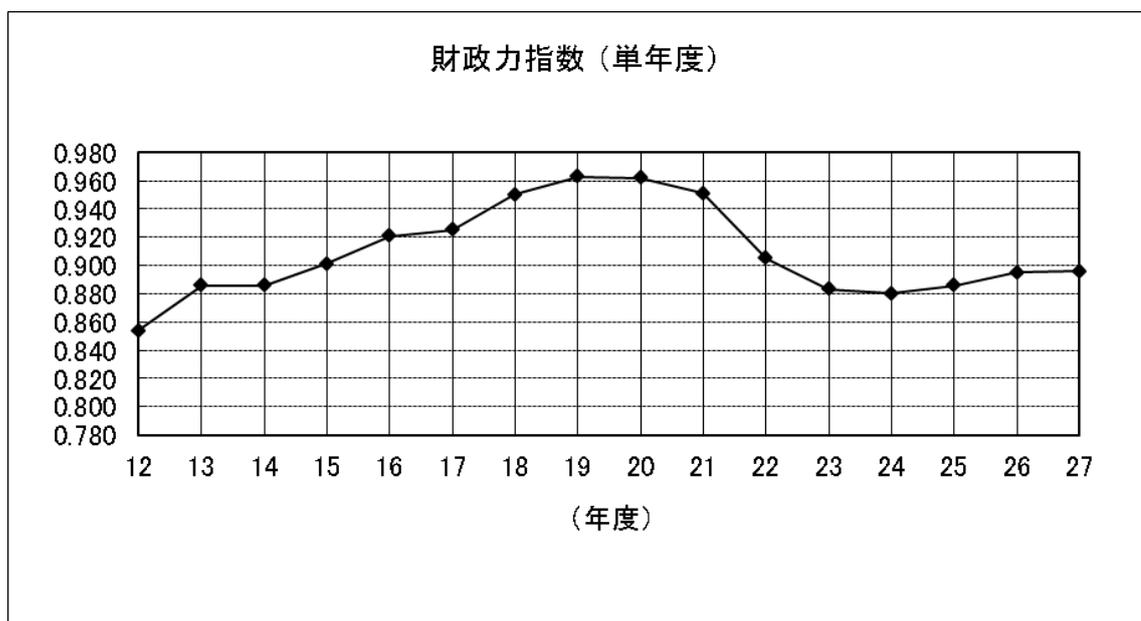
財政力を判断する指標であり、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したものです。

財政力指数が大きいほど財源には余裕があり、単年度の数値が 1.0 未満の場合に普通交付税が交付されます。松戸市は、平成 8 年度から普通交付税の交付団体となっており、ここ数年の財政力指数は 0.88 程度で推移しています。これは、松戸市の収入が標準的な行政サービスを行うために必要な経費の 0.88 倍であることを意味しています。なお、全国平均は、0.6 程度（P21 参照）であり、交付団体の中では、比較的高い状況にあります。

【算出式】 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

【財政力指数（単年度）の推移】

区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
財政力指数	0.896	0.895	0.886	0.880	0.883



## ② 経常収支比率

経常収支比率は、90%程度で推移し、硬直化した財政の状況が依然続いています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標で、人件費、扶助費、公債費等、経常的に支出する経費に対して、市税や地方交付税、地方譲与税等、経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されているかを見るものです。この数値が低いほど財源に余裕があり、財政運営の自由度が高いことを示します。

都市にあっては80%程度が好ましいとされていますが、松戸市は、10年以上90%程度で推移しており、硬直化した状況下での財政運営が求められています。

この経常収支比率を1ポイント改善するためには、経常的な歳入を10億円増やすか、経常的な歳出を一般財源ベースで9億円削減するかが一つの目安となります。

なお、後述のとおり（P21 参照）、近隣市等においても90%を上回る状況にあります。

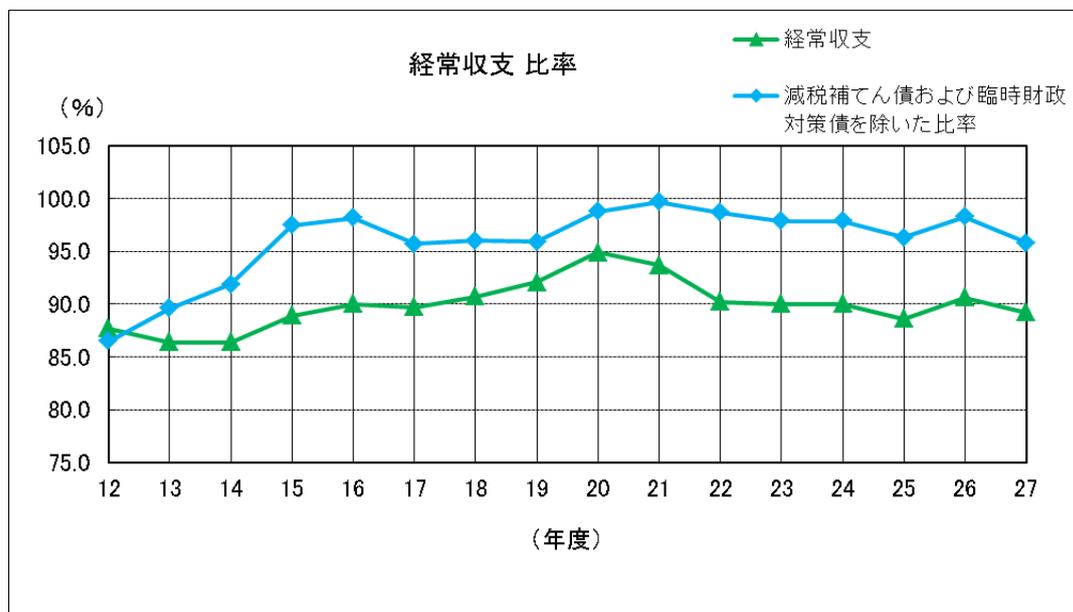
### 【算出式】

経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) × 100%

### 【経常収支比率の推移】

区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経常収支比率 (注)	89.2% (95.8%)	90.6% (98.3%)	88.6% (96.3%)	90.0% (97.9%)	90.0% (97.9%)

(注) 下段 ( ) 書きは、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を除いた比率



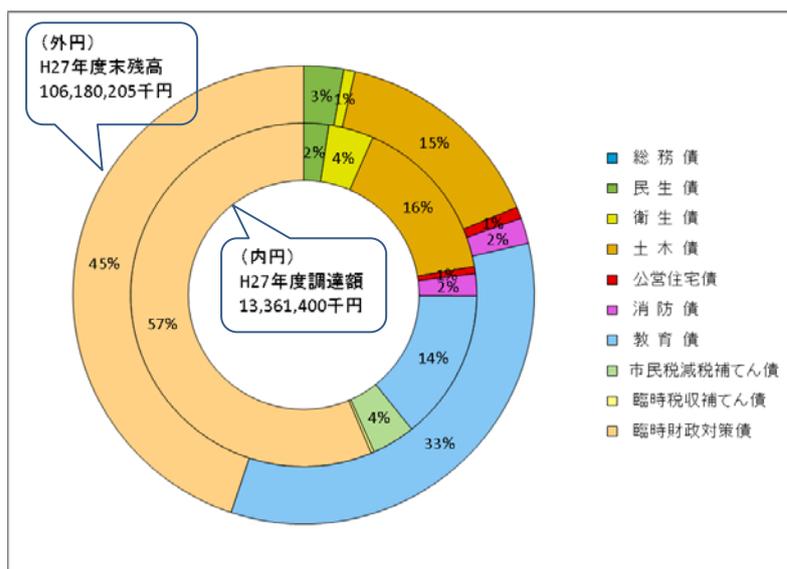
#### 4. 市債の状況

##### (1) 27年度市債の調達・償還の状況

平成27年度は、市債を134億円（164億円）<sup>※注</sup> 調達し、76億円（130億円）償還しました。市債の残高は、1,062億円（1,728億円）です。

※注 数字は一般会計ベース。（ ）内の数字は特別会計・企業会計を含めた市全体の合計

##### 【市債目的別調達額・残高】



(単位 千円)

	調達額	残高
総務債	0	5,760
民生債	373,100	2,478,341
衛生債	105,800	4,475,140
土木債	2,026,600	16,784,727
公営住宅債	109,800	692,146
消防債	241,300	2,212,296
教育債	4,504,800	15,058,426
市民税減税補てん債	0	4,299,858
臨時税収補てん債	0	302,093
臨時財政対策債	6,000,000	59,871,418
計	13,361,400	106,180,205

##### 【市民一人あたりの市債の調達額、元金償還、残高】

(単位 円)

	調達額	元金償還額	残高
総務債	0	20	12
民生債	760	186	5,050
衛生債	216	777	9,119
土木債	4,129	3,984	34,201
公営住宅債	224	177	1,410
消防債	492	744	4,508
教育債	9,179	2,253	30,683
市民税減税補てん債	0	1,399	8,761
臨時税収補てん債	0	298	616
臨時財政対策債	12,226	5,649	121,994
計	27,225	15,488	216,353

※人口は平成28年3月31日現在490,773人(住民基本台帳)で計算

## (2) 市債の残高

市債の残高は、臨時財政対策債による調達の影響等により、近年増加しています。

市債は、市民生活に密接に関連する道路、公園、教育施設、清掃施設、文化施設等、都市基盤を整備し、長期の投資プロジェクトを実施するための財源として調達するものです。

市債残高は、大規模事業の集中に伴い、平成10年度に2,446億円（全会計合計、一般会計は平成8年度1,436億円）でピークを迎えましたが、行財政改革計画（平成15年度）の実施等により、新規借入を抑制した結果、平成23年度まで残高は減少しました。

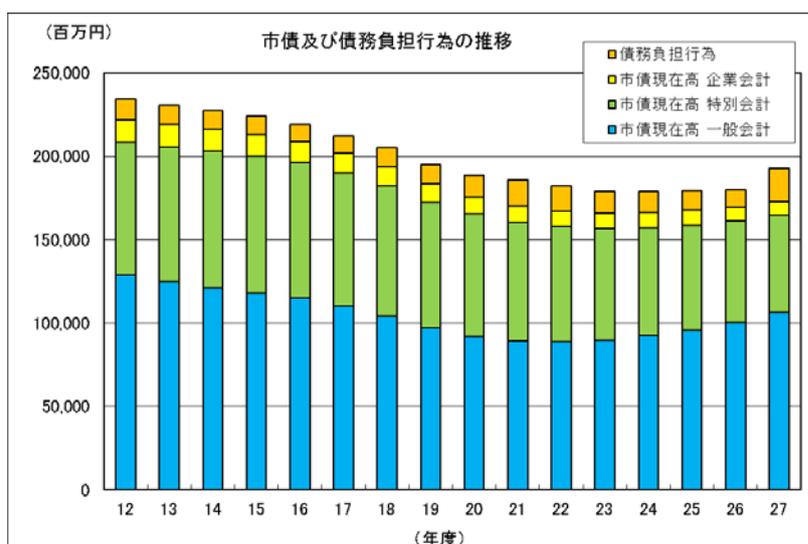
しかしながら、平成24年度以降は、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の影響により、残高は増加しています。

市債には、大規模な投資等を行う際、ある年度に過大に生じる財政負担を軽減し平準化するという計画的な財政運営を行うための機能や、税負担の公平性を確保するという機能を持っています。このため、市債を計画的に借り入れることにより、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように留意し、健全な財政運営に努めて参ります。

債務残高の内訳は、一般会計で1,062億円、特別会計（下水道事業）で584億円、企業会計（水道事業、病院事業）で83億円であり、全会計合計では1,729億円です。これを市民1人当たり換算すると352,179円（前年度は347,233円）になります。

そのほか、公共用地の先行取得等の債務負担行為による翌年度以降支出予定額が一般会計・企業会計合わせて197億円あり、市債の残高と合わせると1,926億円（前年度は1,798億円）の債務があります。これを市民1人当たり換算すると392,248円（前年度は368,467円）の債務を抱えていることとなります。

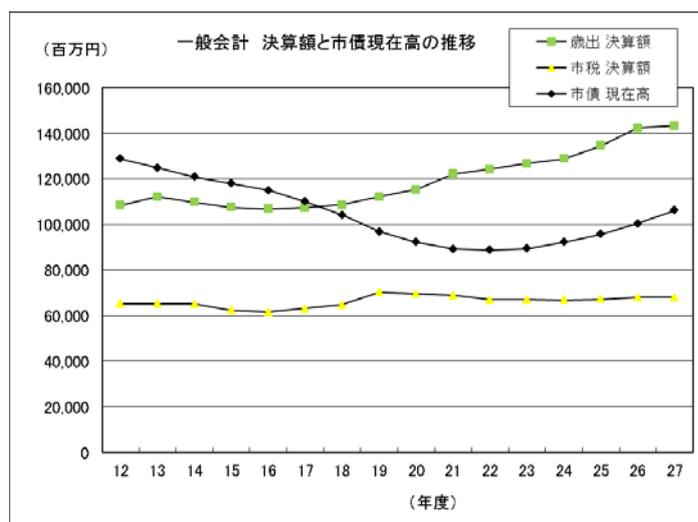
### 【市債及び債務負担行為の推移】



(単位 千円)

	市債現在高 一般会計	市債現在高 特別会計	市債現在高 企業会計	市債現在高 合計①	債務負担行為 合計②	合計 ①+②
23年度	89,434,035	67,092,170	9,339,891	165,866,096	13,090,868	178,956,964
24年度	92,220,139	64,742,843	9,282,195	166,245,177	12,740,205	178,985,382
25年度	95,794,725	62,620,774	9,070,391	167,485,890	11,673,975	179,159,865
26年度	100,419,674	60,667,346	8,334,345	169,421,365	10,360,799	179,782,164
27年度	106,180,205	58,382,499	8,277,128	172,839,832	19,759,928	192,599,760

## 【決算額と市税、市債の関係】



(単位 千円)

	普通会計 歳出決算額	市税 決算額	市債 現在高
23年度	126,696,350	67,009,918	89,434,035
24年度	128,816,804	66,771,478	92,220,139
25年度	134,498,641	67,175,855	95,794,725
26年度	142,360,235	67,865,005	100,419,674
27年度	143,284,464	67,826,263	106,180,205

## 【実質債務の状況】

	市債現在高 (一般会計)	債務負担行為 (一般会計)	合計	実質債務 残高比率	標準 財政規模
23年度	89,434,035	9,813,037	99,247,072	122.1	81,289,653
24年度	92,220,139	12,023,380	104,243,519	127.1	82,037,919
25年度	95,794,725	11,244,559	107,039,284	128.7	83,148,497
26年度	100,419,674	10,107,514	110,527,188	132.2	83,582,276
27年度	106,180,205	16,629,431	122,809,636	146.1	84,062,022

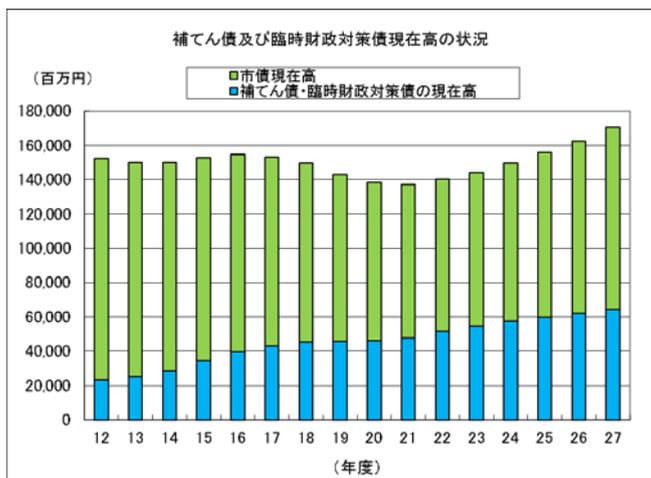
※実質債務残高比率は、(一般会計市債残高＋一般会計債務負担行為)÷標準財政規模×100

## (3) 臨時財政対策債

平成 27 年度末の臨時財政対策債等の残高は、645 億円で一般会計の市債残高の6割を占めています。

これまでに、国の政策的減税や地方財政対策により、地方財政計画上の財源不足額に対応して借り入れた市債は以下のとおりです。

- 減税補てん債 = 恒久的な減税等による地方公共団体の減収額を埋めるために地方財政法の特例として発行した市債。  
(発行額(平成6~8年度・10~18年度) 300 億円 平成 27 年度末現在高 43 億円)
- 臨時税収補てん債 = 平成9年度において地方消費税が平年度化しないことに伴う影響を補てんするために地方財政法の特例として発行した市債。  
(発行額(平成9年度) 23 億円 平成 27 年度末現在高 3 億円)
- 臨時財政対策債 = 平成 13 年度の地方財政対策において措置され、地方財源不足を補てんするために地方財政法の特例として発行された地方交付税の振替財源的性格を持つ市債。  
(発行額(平成 13 年度~27 年度) 745 億円 平成 27 年度末現在高 599 億円)



【減税補てん債・臨時収入補てん債・臨時財政対策債の借入状況】

(単位 千円)

	減税補てん債	臨時収入補てん債	臨時財政対策債		合 計	
	年度末現在高	年度末現在高	借入額	年度末現在高	借入額	年度末現在高
23年度	10,881,187	869,699	6,660,000	42,848,697	6,660,000	54,599,583
24年度	8,932,149	732,213	6,600,000	47,767,910	6,600,000	57,432,272
25年度	6,960,310	591,824	6,600,000	52,410,025	6,600,000	59,962,159
26年度	4,986,399	448,472	6,600,000	56,643,807	6,600,000	62,078,678
27年度	4,299,858	302,093	6,000,000	59,871,418	6,000,000	64,473,369

松戸市のプライマリーバランスは、国と同様に赤字の状態にあります。

松戸市のプライマリーバランスは、元金償還額が減少する一方で地方債の調達額が増加しているため、平成23年度以降、赤字となっています。しかしながら、赤字額は、財政調整基金残高の範囲内であることや普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を除けば黒字であることから、今後の償還に特段の問題はないものと考えられます。

【松戸市、国、地方のプライマリーバランスの状況】

(単位:千円)

	プライマリー バランス ①-②	元金償還額 ①	地方債調達額 ②		松戸市	国	地方	
			臨時財政対策債	その他				
23年度	△ 685,914	9,027,599	9,713,513	6,660,000	3,053,513	△ 6.9億円	△ 32.8兆円	2.9兆円
24年度	△ 2,637,551	8,932,149	11,569,700	6,600,000	4,969,700	△ 26.4億円	△ 28.8兆円	2.6兆円
25年度	△ 3,574,586	8,354,514	11,929,100	6,600,000	5,329,100	△ 35.7億円	△ 30.3兆円	2.5兆円
26年度	△ 4,624,949	8,249,751	12,874,700	6,600,000	6,274,700	△ 46.2億円	△ 21.5兆円	1.5兆円
27年度	△ 5,760,531	7,242,269	13,002,800	6,000,000	7,002,800	△ 57.6億円	△ 19.5兆円	3.8兆円

\*松戸市分は決算カード、国・地方分は、内閣府「国民経済計算確報」、「中長期の経済財政に関する試算」より作成。

#### (4) 債務の残高水準と返済能力（財政健全化判断比率）

松戸市の債務水準（残高・返済能力）は、財政健全化判断比率では健全な状況にあります。

財政健全化判断比率は、地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年法律第 94 号）において、算定と公表が求められている財政健全化の度を示す 4 つの指標です。

松戸市の 4 指標は、すべて国の定めた基準を下回っており、財政状況が健全であることを示しています。

#### 【健全化判断比率】

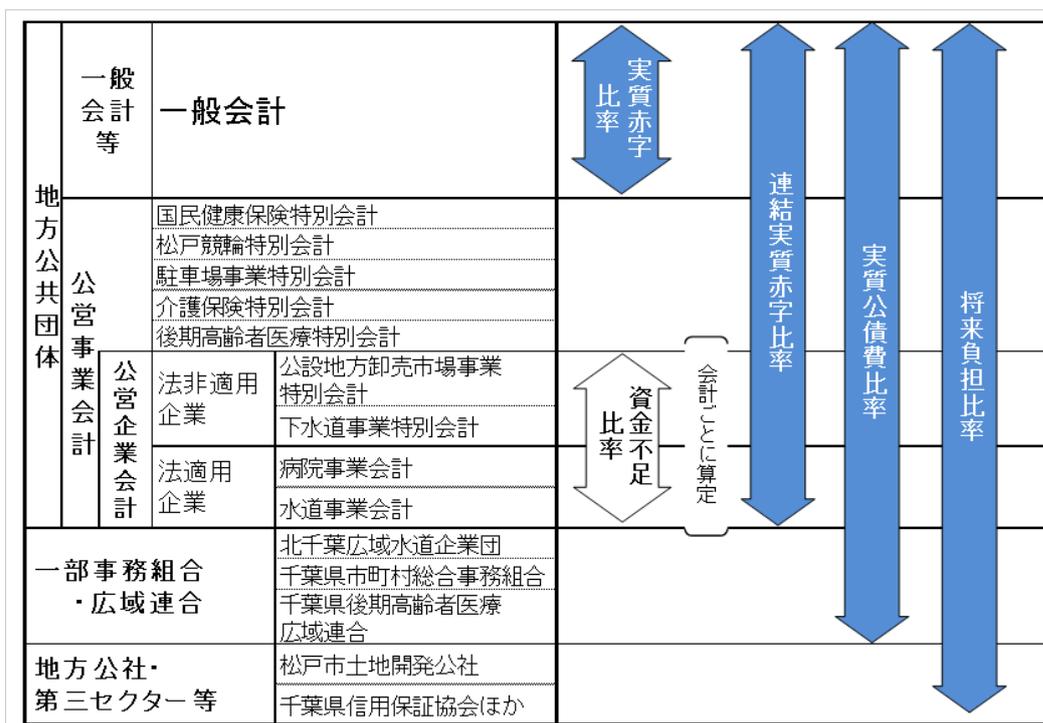
区 分		27年度	26年度	早期健全化 基準 <sup>(注1)</sup>	財政再生 基準 <sup>(注2)</sup>
健全化 判断 比率	再生 判断 比率	実質赤字比率 (▲8.53%)	(▲6.61%)	11.25%	20.00%
		連結実質赤字比率 (▲21.61%)	(▲19.78%)	16.25%	30.00%
		実質公債費比率 (3カ年平均)	0.2%	0.8%	25.0%
	将来負担比率 (▲13.4%)	(▲21.5%)	350%		

(注1) 財政健全化計画を定めなければならない基準

(注2) 財政再生計画を定めなければならない基準

4 指標の算出において、実質赤字比率、連結実質赤字比率では赤字額がないこと、将来負担比率では、将来的に財政を圧迫する将来負担がないことから、26、27 年度の欄には「－」表示し、( ) 内に計算上の実数値を記載しています。

#### 【健全化判断比率等の対象範囲】



## ◎健全化判断比率のそれぞれの算定方法と考え方

### ○実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

1年間の収入に対する一般会計等の実質赤字の割合から財政運営の悪化状況を示す指標。

- 一般会計等の実質赤字額＝一般会計及び特別会計のうち、普通会計に相当する会計の実質的な赤字額
- 実質赤字額＝繰上充用額 + (支払繰延額+事業繰越額)

### ○連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

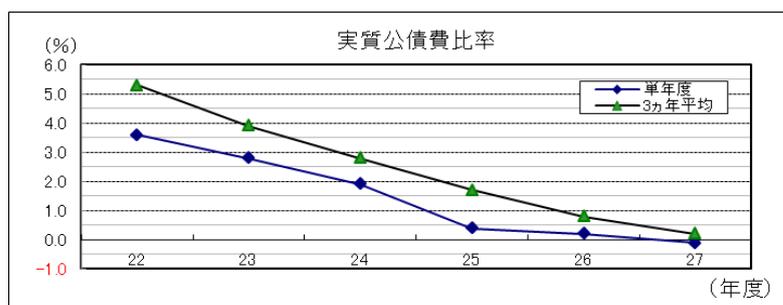
1年間の収入に対する、一般会計や国民健康保険事業等の特別会計、公営企業会計を含めた全会計の実質赤字の割合から地方公共団体の財政運営の悪化状況を示す指標。

- (A) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- (B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- (C) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- (D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

### ○実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利} + \text{準元利}) - (\text{特定財源} + \text{交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置額}} \times 100(\%)$$

1年間の収入に対する、市債の元利償還金や公営企業の元利償還金への繰出金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支払額等の割合を指標化し、公債費による財政負担の状況から資金繰りの程度を示す指標。



### ○将来債務負担比率

$$\text{将来債務負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100(\%)$$

将来の財政状況の悪化を未然に防止し、中長期的な視点に立った財政の健全性を確保する観点から、1年間の収入に対する、全会計の市債や債務負担行為残高、一部事務組合、公社等、将来支払う可能性のある債務からこれらの支払いに充てることのできる基金残高を差し引いた額の割合を指標化し、財政負担の程度を示す指標。

## 5. 貯金（基金）の状況

将来の財政状況の変化に備え、弾力的に財政運営を行うため、財政調整基金に 136億円を積み立てています。

### 【基金（全体と主な基金）の27年度中の増減】

区 分	26年度末	積立額	取崩額	27年度末
基金現在高	322億円	40億円	11億円	351億円
うち財政調整基金	113億円	23億円	—	136億円
うち病院施設整備基金	27億円	0億円	—	27億円
うち庁舎建設基金	10億円	10億円	—	20億円

松戸市は、平成27年度末現在、一般会計、特別会計合計で29の基金を設置しています。

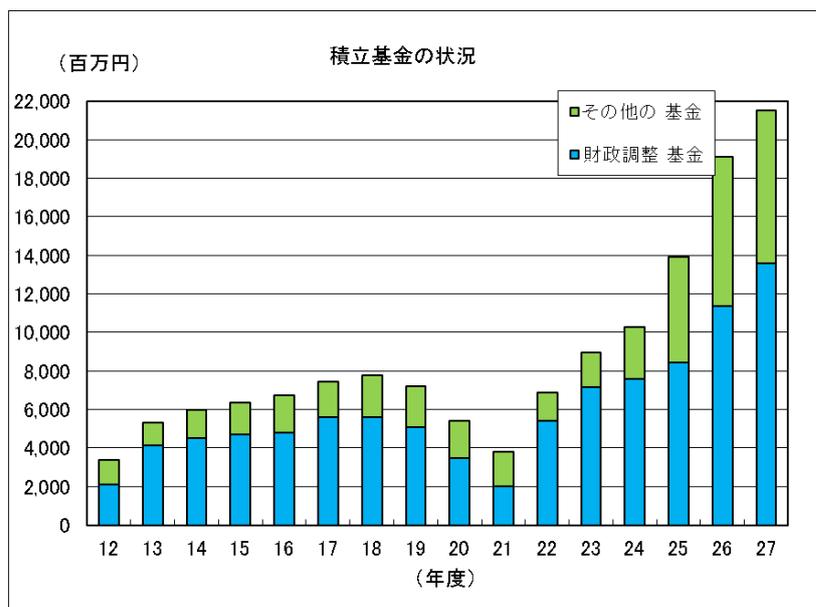
基金は、条例に基づき設置し、特定の目的のために資金を積立てるもの（積立基金）と定額の資金を運用するためのもの（定額運用基金）があります。

その中で、財政調整基金は、主に年度間の財源調整の機能を持つもので、市の貯金に相当します。財政調整基金については、今後の財政需要に備え、一定額を確保することとし、平成27年度末において136億円（市民1人当たり27,711円）を積み立てています。

### 【積立基金の年度末現在高（特別会計を除く）】

（単位 千円）

	財政調整基金	その他の基金	合計
23年度	7,144,508	1,787,635	8,932,143
24年度	7,569,165	2,695,651	10,264,816
25年度	8,423,788	5,495,511	13,919,299
26年度	11,343,571	7,778,257	19,121,828
27年度	13,578,389	7,918,818	21,497,207



## 【一般会計に属する基金】

26,722,205 千円

## ◇積立基金

1	財政調整基金	13,578,389	千円
2	学童災害共済基金	6,875	千円
3	松本清児童福祉基金	41,288	千円
4	福祉基金	59,436	千円
5	松戸市営白井聖地公園基金	73,493	千円
6	文化施設建設基金	122,884	千円
7	市債管理基金	25,000	千円
8	松戸市平和基金	71,524	千円
9	松戸市職員退職手当基金	453,816	千円
10	高志教育振興基金	138,814	千円
11	松戸市安全で安心なまちづくり基金	132,236	千円
12	松戸市緑地保全基金	102,087	千円
13	松戸市協働のまちづくり基金	8,735	千円
14	松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	850,585	千円
15	松戸市病院施設整備基金	2,679,408	千円
16	スポーツ振興基金	30,363	千円
17	東日本大震災復興基金	30,003	千円
18	新松戸地域学校跡地有効活用事業基金	630,438	千円
19	郷土遺産基金	104,831	千円
20	庁舎建設基金	2,000,000	千円
21	まちづくり用地活用事業基金	357,000	千円
	計	21,497,205	千円

## ◇定額運用基金

22	土地開発基金	4,800,000	千円
23	高額療養費貸付基金	15,000	千円
24	美術品等取得基金	410,000	千円
	計	5,225,000	千円

## 【特別会計に属する基金】

8,391,537 千円

## ◇積立基金

25	国民健康保険事業財政調整基金	5,653,502	千円
26	介護給付費等準備基金	1,080,005	千円
27	松戸市競輪事業財政調整基金	1,640,030	千円
	計	8,373,537	千円

## ◇定額運用基金

28	高額介護サービス費等貸付基金	10,000	千円
29	国民健康保険出産費資金貸付金	8,000	千円
	計	18,000	千円

## 6. 特別会計・公営企業会計の決算状況

一般会計から特別会計・公営企業会計に対する繰出金は、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出額が増加しています。

松戸市は、一般会計のほかに、7つの特別会計と2つの公営企業会計を設置しています。これらの会計は、特定の歳入をもって特定の事業を行うことから、一般会計と区分して経理することが地方財政法等に規定されています。

特別会計及び公営企業会計は、原則として独立採算方式で行われており、一般会計からの繰出しについては、制度上繰出すべき項目が規定されています。しかしながら、経営状況等を踏まえ、料金引き上げ抑制や、収入不足に対する追加的な繰出しを行っているのが現状です。

平成27年度決算における繰出金の総額は150億円、普通会計歳出決算総額1,433億円の10%にあたる額が支出されています。

### 【特別会計決算状況】

(単位 千円)

		国民健康保険		松戸競輪	下水道事業		公設地方卸売市場事業	
			一般会計からの繰出金			一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金
23年度	歳入	53,121,586	4,030,423	23,807,062	12,415,608	3,349,487	242,765	81,882
	歳出	49,757,792		22,908,488	12,141,435		216,077	
24年度	歳入	53,468,599	4,049,531	17,316,953	12,025,132	3,236,948	226,906	82,638
	歳出	50,410,770		16,534,240	11,800,883		207,020	
25年度	歳入	54,383,844	3,795,464	19,480,448	12,157,922	2,787,489	215,861	79,018
	歳出	51,570,386		18,522,352	11,934,493		203,204	
26年度	歳入	53,757,935	2,463,291	21,241,506	12,969,392	3,263,803	208,027	82,270
	歳出	50,580,637		20,240,198	12,638,019		203,151	
27年度	歳入	59,716,048	2,909,891	22,225,846	12,954,200	3,306,032	208,402	95,692
	歳出	57,228,657		21,262,780	12,719,924		193,632	

(単位 千円)

		駐車場事業	介護保険		後期高齢者医療		合計	
				一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金
23年度	歳入	113,007	22,940,212	3,390,876	3,783,785	531,640	116,424,025	11,384,308
	歳出	52,530	22,351,233		3,654,597		111,082,152	
24年度	歳入	146,951	25,989,916	3,775,810	4,054,389	564,758	113,228,846	11,709,685
	歳出	73,176	24,943,814		4,018,940		107,988,843	
25年度	歳入	159,245	28,150,618	3,894,246	4,120,460	590,793	118,668,398	11,147,010
	歳出	64,230	27,259,939		4,095,291		113,649,895	
26年度	歳入	180,182	29,690,559	4,136,161	4,395,935	655,953	122,443,536	10,601,478
	歳出	63,535	29,001,802		4,363,809		117,091,151	
27年度	歳入	207,357	31,841,036	4,696,404	4,543,066	705,716	131,695,955	11,713,735
	歳出	81,330	30,084,616		4,515,999		126,086,938	

【企業会計決算状況】

(単位 千円)

		水道事業			病院事業		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
23年度	収入	1,556,989	356,576	149,109	16,957,989	1,152,984	2,279,588
	支出	1,500,301	819,169		16,750,154	1,499,114	
24年度	収入	1,532,167	379,563	103,886	16,774,501	1,320,083	2,495,603
	支出	1,487,707	912,742		17,269,786	1,839,771	
25年度	収入	1,554,318	207,175	45,623	17,597,001	1,357,550	3,598,819
	支出	1,580,018	626,664		17,844,914	1,798,964	
26年度	収入	2,085,407	31,164	53,131	18,514,691	1,312,835	3,744,195
	支出	1,615,625	495,765		18,931,814	1,724,346	
27年度	収入	1,722,620	20,966	37,541	18,901,442	2,139,121	3,256,063
	支出	1,612,667	658,771		19,640,443	2,571,196	

(単位 千円)

		合 計		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
23年度	収入	18,514,978	1,509,560	2,428,697
	支出	18,250,455	2,318,283	
24年度	収入	18,306,668	1,699,646	2,599,489
	支出	18,757,493	2,752,513	
25年度	収入	19,151,319	1,564,725	3,644,442
	支出	19,424,932	2,425,628	
26年度	収入	20,600,098	1,343,999	3,797,326
	支出	20,547,439	2,220,111	
27年度	収入	20,624,062	2,160,087	3,293,604
	支出	21,253,110	3,229,967	

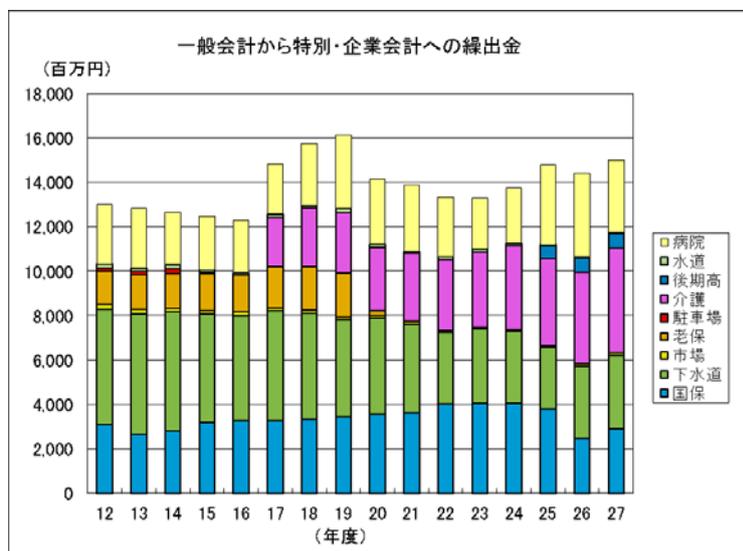
(決算額は収入支出とも消費税を含み、千円未満四捨五入)

【一般会計からの繰出金】

(単位 千円)

	特別会計						企業会計		繰出金合計	普通会計歳出決算額
	国保	下水道	市場	老保	介護保険	後期高齢者	水道	病院		
23年度	4,030,423	3,349,487	81,882	-	3,390,876		149,109	2,279,588	13,281,365	126,696,350
24年度	4,049,531	3,236,948	82,638	-	3,775,810		103,886	2,495,603	13,744,416	128,816,804
25年度	3,795,464	2,787,489	79,018	-	3,894,246	590,793	45,623	3,598,819	14,791,452	134,498,641
26年度	2,463,291	3,263,803	82,270	-	4,136,161	655,953	53,131	3,744,195	14,398,804	142,360,235
27年度	2,909,891	3,306,032	95,692	-	4,696,404	705,716	37,541	3,256,063	15,007,339	143,284,464

【繰出金の状況】



## 7. 全国主要都市との比較

財政指標を全国主要都市と比較すると、松戸市の歳入・歳出の特徴が明らかになります。

平成26年度決算をもとに、自主財源比率、義務的経費比率、人件費比率、投資的経費比率、経常収支比率、公債費負担比率の6項目について、全国790都市の平均及び近隣市との比較をしました。

全国平均との比較においては、自主財源比率や公債費負担比率、財政力指数の順位は高い一方で、義務的経費比率、人件費比率等の順位は低くなっており、松戸市の義務的経費が増加する傾向を反映したものとなっています。

また、近隣市との比較では、近隣市に比べ、担税力が低いことから、自主財源比率、財政力指数の順位が低くなっていきます。

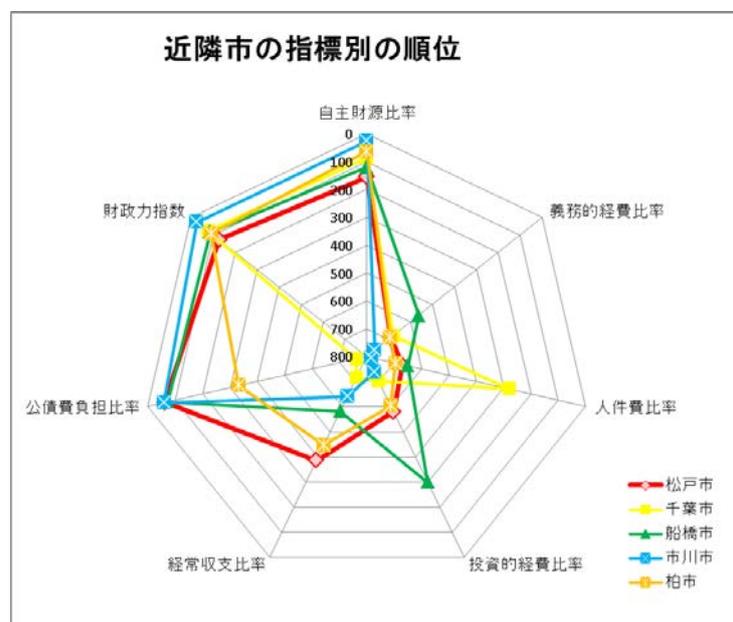
各種比率の都市比較（平成26年度決算状況）

	松戸市		790都市 平均	数値が良い都市 (都市名)		数値が悪い都市 (都市名)	
	比率	(順位)		比率	(都市名)	比率	(都市名)
自主財源比率(%)	57.47	155	49.99	愛知県みよし市	83.08	長崎県対馬市	14.95
義務的経費比率(%)	53.74	690	48.40	岩手県陸前高田市	5.00	大阪府交野市	64.08
人件費比率(%)	18.42	670	14.82	岩手県陸前高田市	2.06	神奈川県逗子市	26.86
投資的経費比率(%)	11.32	580	14.33	岩手県陸前高田市	45.69	愛知県高浜市	3.62
経常収支比率(%)	90.6	385	90.74	愛知県豊田市	67.1	北海道夕張市	124.7
公債費負担比率(%)	9.3	61	16.20	静岡県御前崎市	4.2	北海道夕張市	39.4
財政力指数	0.895	127	0.63	千葉県浦安市	1.506	北海道歌志内市	0.105

(資料：『全国都市財政年報』(2014))

近隣市との比較（平成26年度決算状況）

	松戸市		千葉市		船橋市		市川市		柏市	
	比率	(順位)								
自主財源比率(%)	57.47	155	62.71	84	60.19	119	69.34	25	63.62	64
義務的経費比率(%)	53.74	690	53.27	680	50.17	564	57.95	765	53.77	693
人件費比率(%)	18.42	670	14.53	280	18.25	651	22.78	783	18.90	695
投資的経費比率(%)	11.32	580	8.44	703	16.22	299	7.44	738	10.93	603
経常収支比率(%)	90.6	385	97.4	716	93.7	582	94.9	641	91.5	446
公債費負担比率(%)	9.3	61	24.0	761	9.6	71	9.2	58	14.2	332
財政力指数	0.895	127	0.958	76	0.947	85	1.000	25	0.938	91



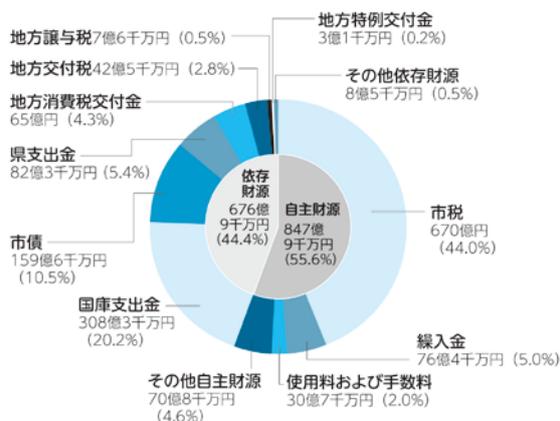
## 8. 予算の概要

平成28年度当初予算は、健全財政の確保を基本としながら、できるだけ将来の負担を抑制し、子育て・教育・文化を軸として元気なまちづくりに必要な施策を積極的に取り入れ、1,525億円を計上しています。

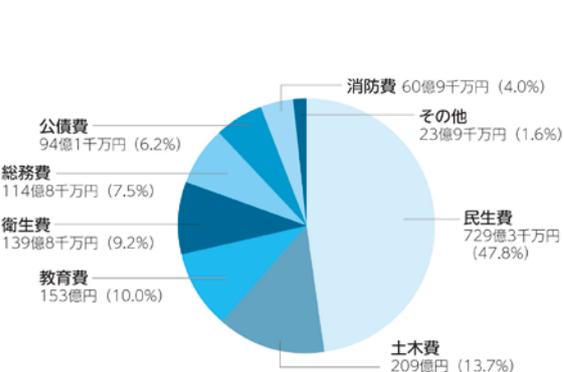
### (1) 28年度当初予算

予算の規模は全体で、3,194億円、前年度比6.9%増となりました。このうち、一般会計の総額は1,525億円で、前年度比7.6%増となりました。

#### 歳入 1,524億8千万円



#### 歳出 1,524億8千万円



#### 【予算総額】

一般会計予算		1,524億8千万円
特別会計予算		1,345億2,690万4千円
内訳	国民健康保険	582億8,397万6千円
	松戸競輪	237億3,287万4千円
	下水道事業	139億4,464万5千円
	公設地方卸売市場事業	2億1,804万4千円
	駐車場事業	9,100万2千円
	介護保険	331億2,439万4千円
	後期高齢者医療	51億3,196万9千円
企業会計予算		323億7,712万3千円
内訳	水道事業	21億8,298万7千円
	病院事業	301億9,413万6千円
<b>合計</b>		<b>3,193億8,402万7千円</b>

#### 【市民1人あたりの予算額】

目的別		性質別	
費目	予算額 (円)	区分	予算額 (円)
民生費	148,925	扶助費	93,863
土木費	42,680	人件費	52,761
教育費	31,250	物件費	46,746
衛生費	28,546	普通建設事業費	44,347
総務費	23,432	その他	73,646
公債費	19,205	<b>合計</b>	<b>311,364</b>
消防費	12,441		
その他	4,885		
<b>合計</b>	<b>311,364</b>		

※人口は平成28年1月1日現在489,717人(住民基本台帳)で計算

#### 【性質別歳出予算】

区分	金額	構成比
扶助費 (生活保護費、各種措置費など)	459億7千万円	30.2%
人件費 (職員の給与や議員報酬など)	258億4千万円	16.9%
物件費 (消耗品費、光熱水費、委託料など)	228億9千万円	15.0%
普通建設事業費 (公共施設の新增設等の経費)	217億2千万円	14.2%
その他 (補助費等、繰入金、公債費、維持補修費など)	360億6千万円	23.7%
<b>合計</b>	<b>1,524億8千万円</b>	<b>100.0%</b>

## 【主な事業】

### 子育て

- **保育所運営委託事業 47億738万円**  
民間保育所の運営を委託します。平成27年度中に新設した3カ所を加え、45カ所へ拡大します。
- **地域型保育関係経費 10億9,697万円**  
小規模保育施設を20カ所新設し、待機児童の解消を図ります。
- **民間保育所建設費補助金 8億7,147万円**  
平成29年4月開所予定の新設の民間保育所5カ所に対する補助を行います。
- **予防接種事業 3,527万円**  
おたふく風邪予防接種の助成回数を1回から2回に拡大します。また生後6週から32週の乳児を対象にロタウイルスワクチン予防接種の助成を行います。
- **三世代同居等住宅支援業務 2,500万円**  
若年世代の呼び込みや定住を促進するための住宅取得支援を行います。

### まちが再生し、賑わいのあるまちづくり

- **まちづくり基本構想推進業務 1億7,501万円**  
まちづくり基本構想に基づく個別基本事業計画の策定を行い、松戸駅周辺の活性化を図ります。
- **松戸駅周辺施設等整備事業（継続費） 2億1,019万円**  
松戸駅西口のバリアフリー化整備を行います。

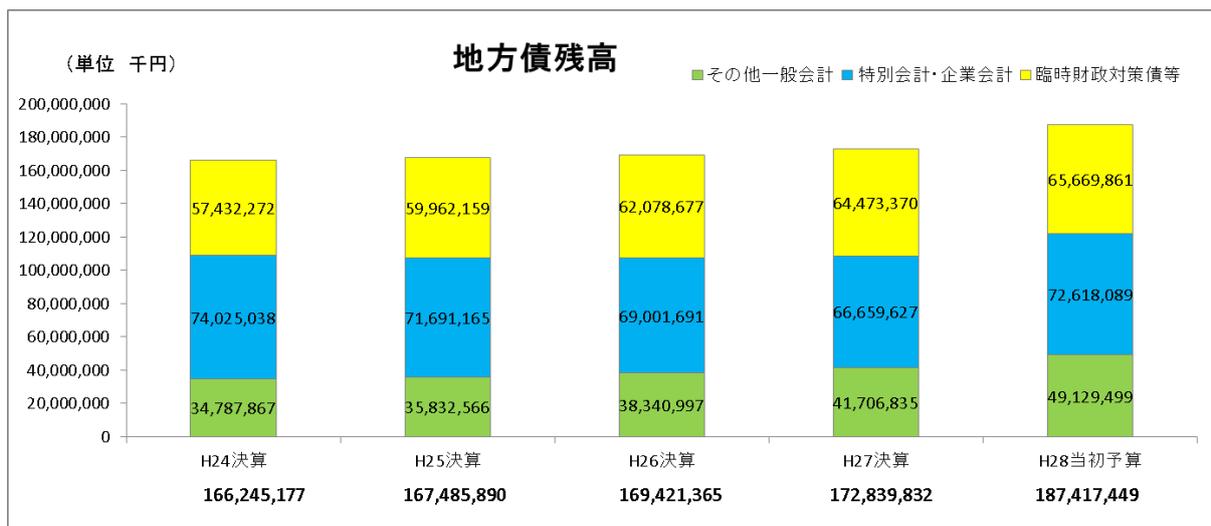
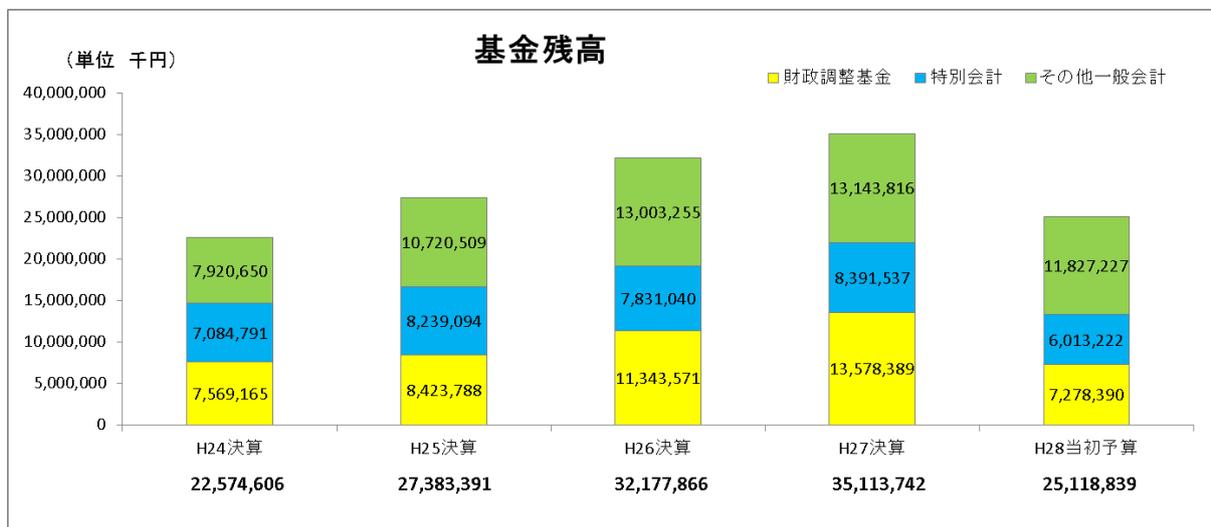
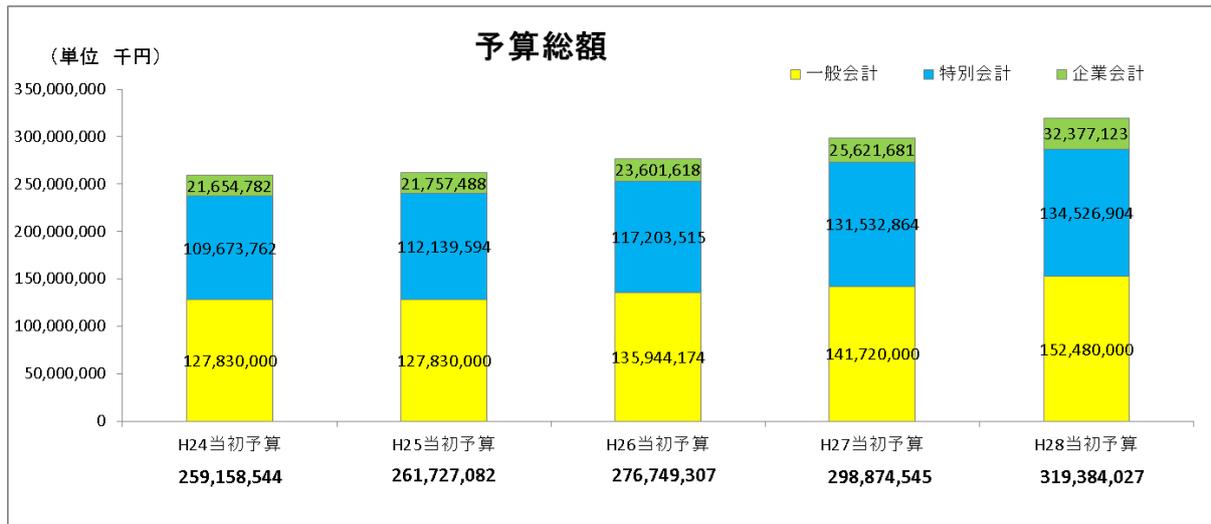
### 教育・文化

- **小・中学校冷房化事業 31億78万円**  
市内の小・中学校全校に空調機を設置します。
- **国際理解教育推進業務 9,632万円**  
小・中学校の9年間を通して一貫した英語教育に取り組みます。
- **文化の香りのする街構築事業 3,828万円**  
多くの海外アーティストを招聘し文化国際交流を行うなど、地域活性化に資する文化プロジェクトを実施します。
- **東京オリンピック・パラリンピック推進事業 1,206万円**  
海外チームの事前キャンプの誘致活動を進めるとともに、スポーツ選手を小・中学校に招き交流を行う「夢の教室」を拡大して実施します。

### 安全・安心なまちづくりなどの施策

- **防犯灯整備事業 3億875万円**  
町会や自治会等が行う防犯灯の設置、維持管理およびLED化推進のための経費を補助することにより地域の環境整備や防犯の徹底を図ります。
- **中央消防署整備関係経費 2億2,814万円**  
老朽化した中央消防署を建て替えるため、実施設計および解体工事を行います。

## (2) 予算等の推移



(参考) 平成27年度決算カード

(単位:千円)

【速報版】

平成27年度					H28.8.22	番号	7									
決算状況					コード番号	122076	市町村類型	IV-1								
					市町村名	松戸市	H28交付税種地区分	16								
国調 勢 査	27年	483,238人	61.38	7,872.9	22年国調	461,637人	区 分	第1次	第2次	第3次						
	22年	484,457人									17年国調	453,045人	22年国調	1,722人	39,568人	168,695人
	増減率	△0.3%												0.8%	18.8%	80.3%
	28.1.1	489,717人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	17年国調	2,100人	47,932人	173,222人						
27.1.1	487,376人				0.9%			20.6%	74.5%							
増減率	0.5%															
区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区 分		財政指標等								
1.	歳入総額①	151,094,148	149,054,423	2,039,725	1.4%	財政力指数		0.90								
2.	歳出総額②	143,284,464	142,360,235	924,229	0.6	実質収支比率		8.5%								
3.	差引(形式収支)①-②③	7,809,684	6,694,188	1,115,496	16.7	経常収支比率		89.2%								
4.	翌年度へ繰越すべき財源④	631,149	1,166,709	△535,560	△45.9	公債費負担比率		8.3%								
5.	実質収支(③-④)⑤	7,178,535	5,527,479	1,651,056	29.9	積立金現在高		21,497,207								
6.	単年度収支⑥	1,651,056	△1,325,542	2,976,598		うち財政調整基金		13,578,389								
7.	積立金⑦	2,234,818	2,928,536	△693,718	△23.7	地方債現在高		106,180,205								
8.	繰上償還金⑧	880	1,100	△220	△20.0	債務負担行為支出予定額		16,629,431								
9.	積立金取り崩し額⑨	0	8,753	△8,753	皆減											
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	3,886,754	1,595,341	2,291,413												
基準財政需要額				62,120,421		健全化判断比率										
基準財政収入額				55,657,042		実質赤字比率		-								
標準財政規模				84,062,022		連結実質赤字比率		-								
うち臨時財政対策債発行可能額				6,203,865		実質公債費比率		0.2%								
						将来負担比率		-								
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況										
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計から の繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)	組合名	普通会計から の負担金 又は繰出金	うち投資的経費 当額又は基準内 繰出金							
国民健康保険	事	59,716,048	57,228,657	2,487,391	2,909,891	%	千葉県市町村総合事務組合	753								
介護保険	事	31,841,036	30,084,616	1,756,420	4,696,404		後期高齢者医療広域連合	3,211,357								
後期高齢者医療	事	4,682,256	4,655,189	27,067	693,673		北千葉広域水道企業団	2,384	2,384							
競輪	収益	22,225,846	21,262,780	963,066	0											
上水道	企適	1,612,733	1,541,405	71,328	37,541	-										
病院	企適	18,866,181	19,612,673	△746,492	3,491,079	-										
下水道	企非	12,954,200	12,719,924	209,972	3,306,032	-										
市場	企非	208,402	193,632	14,770	95,692	-										
駐車場	企非	207,357	81,330	126,027	0		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況									
							第三セクター等名	H27年度の債務保証額又は損失補償額								
							松戸市土地開発公社	5,890,611								
地域指定等の状況		特 別 職 等(H28.4.1現在)				一 般 職 員 等										
広域近郊整備	○	給与等の状況	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区 分	職員数(H28.4.1現在)	1人当たりの支給月額(H28.4月分) 百円								
公害防止	○		市町村長	H26.4.1	10,500	一般職員	2,692	3,175 百円								
低工山村振興			副市町村長	H26.4.1	8,600	うち技能労務職員	254	3,351								
過疎地域			教育長	H26.4.1	7,600	うち消防関係職員	497	3,333								
農工			議会議長	H5.1.1	7,200	教育公務員	96	3,820								
リゾート			副議長	H5.1.1	6,600	臨時職員										
半島振興			議会議員	H5.1.1	5,900											
			合 計				2,788	3,197								

注)「企適」は、地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業、「企非」は、左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

